

日本語教育支援員による教育の現状について

The Current Situation of Japanese Language Teaching Assistants

松下美智子 MATSUSHITA, Michiko

浦添市議会議員 Urasoe City Council Member

【キーワード】 日本語教育支援、一括交付金、心のケア、居場所づくり

1. はじめに

本稿は、沖縄県浦添市における日本語教育支援員による教育の現状についてまとめたものである。筆者の日本語教育支援との関わりは、約3年前に知人から受けた相談から始まった。アメリカから娘が小学生の孫娘を連れて沖縄に戻るが孫たちはハーフで日本語が全く話せない。しかし、地元の公立学校に通うことを強く希望している。ところが、小学校にはまだ日本語教育支援員の配置がないという相談であった。教育委員会にその旨を伝えたところ、転入に合わせて平成25年度からその小学校の支援員の配置が決定した。子ども達は日本語教育支援を受けて、日々日本の学校生活に馴染んでいる。そして本年、今度は日本語教育支援員から、支援する児童生徒が年々増えていく中で、支援の拡充・環境改善が必要であるとの相談を受け、より一層の充実のために取り組んでいるところである。

2. 浦添市日本語教育支援の現状

2.1 支援対象児童生徒の在籍学校数と児童生徒数

まず初めに、現在浦添市で日本語支援を受けている子ども達の学校と人数である。小学校6校で17人、中学校3校で6人、合計9校で23人いる（表1、2）。昨年は7校16人で、年々増加している。

表1 在籍学校数と在籍児童数（小学校）

小学校	A	B	C	D	E	F	計6校
児童数	9	3	2	1	1	1	計17人

表2 在籍学校数と在籍生徒数（中学校）

中学校	A	B	C	計3校
児童数	3	2	1	計6人

2.2 浦添市小中学校日本語教育支援事業

平成22年度に浦添市小中学校日本語教育支援事業が始まった。平成22年から現在まで、年次ごとに支援員が配置された小・中学校の学校数、支援した児童生徒数、支援員の人数を表3に示す。支援員は2人からスタートし、平成23年度から日本語教育有資格者が入っている。昨年度より3人になり、全員が日本語教育有資格者である。

表3 浦添市小中学校日本語教育支援事業の推移

	小学校	中学校	合計	支援員
平成22	2校 3人	1校 4人	3校 7人	2人
平成23	3校 7人	2校 3人	5校 10人	2人
平成24	2校 6人	2校 3人	4校 9人	2人
平成25	4校 7人	2校 3人	6校 10人	2人
平成26	4校 17人	3校 3人	7校 20人	3人
平成27	6校 17人	3校 6人	9校 23人	3人

3. 支援対象児童生徒

浦添市では退役軍人の児童生徒、外国から来た児童生徒、帰国子女等を対象に、学校生活に馴染み教育活動に日本語で十分に参加できるようにするための支援を行っている。全国で支援を受けている児童生徒の約21%が日本国籍であるのに対して、沖縄では約60%にのぼるのが特徴の1つである。

4. 具体的な支援

どの国籍、どの言語の子どもでも対象とし、日本語支援員は外国語を使わずに日本語で日本語を教える直接教授法をとっている。日本語教室に子どもが来て支援を受ける「取り出し指導」をメインに行い、さらに支援員が教室に入り児童生徒の横について支援を行う「入り込み指導」も行う。1人あたり週に2時間から4時間の支援である。ひらがな、カタカナ、漢字、文法、作文練習、教科学習支援が中心になっている。その他にも、ハロウィン、カルタ大会、給食会、クリスマス会、発表会、英語の絵本の読み語り、中学生交流会などの活動も行っている。

5. 支援の成果

日本語教育支援員からの意見を以下に述べる。

5.1 小学生

- ① 個別の支援を行うことにより、ひらがな・カタカナ・易しい漢字を習得し、文章を読んだり書いたりできるようになってきた。
- ② 日本語で自分の思いを伝えられずにトラブルになることがあったが、日本語支援員が支援を行うことでコミュニケーションがスムーズになり落ち着いて授業に取り組み、学習にも集中できるようになってきた。
- ③ 学習支援に関しては、算数ではかけ算九九や文章題などに取り組むことができた。
- ④ 日本語教室が行うクリスマス会やかるた会などを通して、複数の文化に触れることができた。また、支援児童同士の交流が生まれ居場所づくりにつながった。

5.2 中学生

- ① 日本語がかなり上達し、まわりの生徒とのコミュニケーションがスムーズになった。
- ② 日本語の読み書きもスムーズにできるようになった。
- ③ 学習支援に関しては、定期テストの対策ができた。

6. 日本語学習以外の活動例

6.1 進路相談会

今年4月、進路相談会として中学3年生の生徒と保護者を対象に、日本語支援を受けていた高校生との交流会を開催した。その目的は次の3つであった。

- ① 日本語教育支援を受けて高校まで進学した先輩の体験談やアドバイスを聞く。
- ② 現在同じように支援を受けているほかの中学校の生徒と交流し、悩みを共有する
- ③ 学習や高校進学に向けての目標を持ったり、意欲を高める機会にする。

交流会後の中学生には次のような変化が見られた。

- ① 先生と親と受験の話をすることが増え、真剣に今後の進路について考えるようになった。
- ② 周囲に受験について相談するようになり、自分から情報を得ようとするようになった。
- ③ 「高校に入ったら～したい」と言った前向きな発言が増え、積極的に学習に取り組むようになった。

交流会で自らの体験を発表したA高校のR君はその中で、「日本語教室がなかったら、もしかすると今の自分はこうやって高校に行くこともできなかつたかもしれません。今では日本語教室があつて本当によかったです」と話していた。R君は高校2年の時には英語スピーチコンテスト全国大会で最優秀賞の1位を獲得するなど、充実した高校生活を送っている。

6.2 小学生と中学生の英語交流会

今年の夏休みに、小学生と中学生の英語交流会を行った。母国語も大切にして忘れないようにしてほしいとの願いからである。中学生に進行役を任せ、ゲーム

や自己紹介、絵本の読み聞かせ等、全て英語で行った。子ども達は生き生きと楽しんで参加していた。

7. 今後の日本語教育支援

現在沖縄県では、4市町村8校に8人の加配教員が配置されている。浦添市の小中学校日本語教育支援員の3人は、大学または大学院で日本語教育を学び、日本語教員の資格を有している。市の募集要項の資格要件でこの資格を優先している結果である。支援員は様々な工夫をして日本語教育支援に取り組んでいる。また市として特筆すべきは、教育委員会の担当指導主事が毎月1回、支援員と懇談の場を作り、現場の支援の様子を聞き、皆で共有しできる限り改善の努力をして、よりよい環境を一緒に作っている点である。支援員も県内でも浦添市だけの取り組みだと述べている。

浦添市は、この事業をスタートさせた平成22年、23年は、県の交付金事業、緊急雇用創出事業臨時特例交付金事業として取り組み始めた。この交付金が平成23年度までだったため、翌24年度から沖縄振興特別推進交付金いわゆる一括交付金を活用し、事業を継続させている。浦添市はキャンプキンザー（牧港補給地区）というアメリカ海兵隊の米軍施設を有していることにより退役軍人の児童・生徒の受け入れも増え、帰国子女等を合わせて年々増え続けており、日本語支援の需要が多いと認識している。そこで国の一括交付金を活用し、日本語教育支援員を雇用・拡充している現状である。次年度は支援員を増やして4人に対することを要望している。これまで浦添市では日本語教室の加配教員を申請していなかった。次年度はキャンプキンザー所在の校区で支援を受ける児童数が9人と最も多いA小学校が申請を行っており、加配を期待しているところである。

8. 日本語支援の重要さ

日本語教育支援の中に、新しい言語、文化環境に慣れるまでの「居場所づくり」「心のケア」があるが、これは大切な支援である。1対1で話を聞いてもらえる環境は、不安な新生活の中でどれほどの安心感を与えることか。3年前に相談を受けたお母さんと2人の娘さんに久しぶりに会い話を聞いてきた。現在は小学5年生と中学2年生に成長し、2年半で日本語も上手になっていた。話の中で「日本語教育支援員は、日本語支援にとどまらず日本の生活に慣れる為になくてはならない存在であり、担任の先生よりもなんでも話すことができた。今があるのは本当に支援員さんのおかげだ」と述べていた。彼女たちも、さらに支援が拡充することを望んでいると思われる。

日本語教育支援員は子ども達にとって、そしてその保護者にとって日本の親善大使と言っても過言ではない。支援を必要とする日本国籍の児童生徒が沖縄は全国の3倍にのぼる。県として日本語教育支援にさらに尽力してもらえることを切望している。